

公表時間

11月16日(月)11時00分

2009年11月16日

日本銀行名古屋支店

## 東海3県の金融経済動向 (2009年11月)

### 【概況】

東海3県の景気は、持ち直しつつある。

最終需要の動向をみると、設備投資と住宅投資が低水準で推移しているほか、公共投資も頭打ちとなりつつある。一方、輸出は増加している。また、個人消費は、総じて弱い状況が続いているが、一部に持ち直しの動きがみられる。

こうした中、生産は増加している。雇用・所得環境も、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給の悪化には歯止めがかかっている。なお、消費者物価(除く生鮮)は前年比-2%程度となっている。

先行きについては、特に海外経済の情勢や為替相場の推移、雇用・所得環境とそれを受けた家計支出の動向、各種政策の効果の持続性や今後の展開等を注視する必要がある。また、企業金融の情勢に関しても、特に中小企業の資金繰り動向を中心に、引き続き注意深くみていく必要がある。

金融面をみると、東海3県の金融機関(国内銀行+信金)の貸出は、生産増加等を背景に大企業や中堅企業からの運転資金需要が持ち直しつつあるものの、依然として年度末に厚めに積み上げられた資金の返済が続いていることから、実勢の前年比伸び率は+4%台半ばまで低下している。また、預金は、前年比伸び率が+2%台後半で推移している。

東海3県とは、愛知県、岐阜県および三重県を指します。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合(引用は含まれません)は、予め日本銀行名古屋支店までご相談ください。引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。なお、本稿は、日本銀行名古屋支店のホームページ(<http://www3.boj.or.jp/nagoya/>)でもご覧頂けます。

【実体経済・物価】

	現状判断	関連統計の動き
生産	増加している	<p>鉱工業生産をみると、自動車・同部品や鉄鋼が内外における自動車販売の回復等を背景に増加しているほか、電子部品・デバイスや化学も海外向けを中心に引き続き増加している。また、一般機械（工作機械等）も、依然として低い水準ながら、海外からの需要増加等から、下げ止まっている。</p>
輸出	増加している	<p>実質輸出をみると、自動車・同部品、電子部品・デバイス、化学製品は在庫調整の進捗に加え、海外における経済対策の効果もあって、増加している。また、一般機械（工作機械等）も、同様の理由から下げ止まっている。</p> <p>仕向地別には、中国を中心とするアジア向けや、中東向け、米国向けなどで増加している。</p>
設備投資	低水準で推移している	<p>短観をみると、製造業では、主力の自動車、一般機械、電気機械等で増投資の見送りや維持・更新投資の先送りの動きがみられることから、前年を大幅に下回る状態が続いている。これに対し、非製造業では、小売等で新規投資を控える動きが広がっているものの、インフラ関連が高水準の投資を続けることから、全体では引き続き前年比小幅のプラスとなっている。</p> <p>先行指標をみると、工作機械国内受注額は低水準ながら下げ止まっている。非居住用建築着工床面積は引き続き弱めに推移している。</p>
雇用・所得	引き続き厳しい状況にあるが、労働需給の悪化には歯止めがかかっている	<p>雇用情勢をみると、引き続き低い水準ながら、所定外労働時間が増加を続けているほか、有効求人倍率も上昇に転じている。また、雇用者所得は、夏季賞与大幅減の影響剥落を主因に、前年比マイナス幅が縮小している。</p>
個人消費	総じて弱い状況が続いているが、一部に持ち直しの動きがみられる	<p>各種売上指標をみると、百貨店売上高は前年を大幅に下回る状態が続いているほか、スーパー売上高も弱めの動きとなっている。一方、乗用車販売台数は、経済対策の効果等から前年を上回る水準に転じているほか、家電量販店売上高も足もとは前年を上回っている。また、旅行取扱高も、9月はシルバーウィークの影響から一時的に前年比マイナス幅が大幅に縮小している。</p> <p>この間、消費者心理関連指標は、政府の経済対策の効果等から、急速に持ち直した後、足もとは、景気の先行きに対する不透明感等から、横ばい圏内で推移している。</p>
住宅投資	低水準で推移している	<p>新設住宅着工戸数をみると、持家に幾分持ち直しの動きが窺われるものの、貸家と分譲は引き続き低調であり、全体としても低水準で推移している。</p>
公共投資	頭打ちとなりつつある	<p>発注の動きを示す公共工事請負金額は、前倒し発注の反動等から頭打ちとなりつつある。</p>
物価	前年比 - 2%程度となっている	<p>消費者物価(除く生鮮)は、前年のガソリン価格高騰の反動や電気・ガス料金の値下げなどから、前年比 - 2%程度となっている。</p>

【金融】

	現状判断	関連統計の動き
貸出	実勢の前年比伸び率は+4%台半ばまで低下している	東海3県の金融機関（国内銀行+信金）の9月の貸出末残前年比（特殊要因を除いた実勢）は、生産増加等を背景に大企業や中堅企業からの運転資金需要が持ち直しつつあるものの、依然として年度末に厚めに積み上げられた資金の返済が続いていることから、+4%台半ばまで低下している。
貸出約定平均金利	引き続き低下している	貸出約定平均金利（地元銀行9行、ストックベース・総合）は、既往の高利貸出の減少や低利な制度融資の増加等もあって、引き続き低下している（6月：1.743% 7月：1.731% 8月：1.727%）。
預金	前年比伸び率が+2%台後半で推移している	東海3県の金融機関（国内銀行+信金）の9月の預金末残前年比は+2.7%となっている（7月：+2.9% 8月：+2.5% 9月：+2.7%）。

以上



(図表1-2)

## 東海3県の主要経済指標(2)

(雇用・所得関連)

( )内は全国

	07年度	08年度	08/10-12月	09/1-3月	4-6月	7-9月	09/7月	8月	9月	10月
完全失業率 <季調済%>	2.7 ( 3.9 )	2.9 ( 4.0 )	3.2 ( 4.0 )	3.7 ( 4.4 )	5.1 ( 5.2 )	5.0 ( 5.5 )	- ( 5.7 )	- ( 5.5 )	- ( 5.3 )	- ( n.a. )
有効求人倍率 <季調済倍>	1.69 ( 1.02 )	1.13 ( 0.77 )	1.15 ( 0.76 )	0.67 ( 0.59 )	0.46 ( 0.45 )	0.47 ( 0.42 )	0.45 ( 0.42 )	0.46 ( 0.42 )	0.49 ( 0.43 )	n.a. ( n.a. )
雇用者所得 <前年比%>	1.3 ( 1.1 )	-1.6 ( 0.1 )	-2.6 ( -0.2 )	-6.1 ( -2.4 )	-9.6 ( -4.6 )	n.a. ( p -3.7 )	-13.3 ( -5.7 )	-6.4 ( r -2.8 )	n.a. ( p -1.7 )	n.a. ( n.a. )
常用労働者数 <前年比%>	1.7 ( 1.8 )	1.1 ( 1.2 )	1.4 ( 1.0 )	-0.4 ( 0.6 )	-1.8 ( 0.1 )	n.a. ( p -0.1 )	-1.9 ( -0.1 )	-2.1 ( -0.1 )	n.a. ( p -0.1 )	n.a. ( n.a. )
一人当たり名目賃金 <前年比%>	-0.4 ( -0.7 )	-2.8 ( -1.1 )	-3.9 ( -1.2 )	-5.7 ( -3.0 )	-8.0 ( -4.7 )	n.a. ( p -3.6 )	-11.6 ( -5.6 )	-4.3 ( r -2.7 )	n.a. ( p -1.6 )	n.a. ( n.a. )

(個人消費関連)

	07年度	08年度	08/10-12月	09/1-3月	4-6月	7-9月	09/7月	8月	9月	10月
百貨店売上高 <前年比%>	0.0 ( -0.7 )	-4.5 ( -4.2 )	-8.6 ( -7.8 )	-10.7 ( -11.1 )	-11.3 ( -10.8 )	-11.2 ( p -9.8 )	-12.6 ( -11.8 )	-10.6 ( -8.9 )	-9.8 ( p -7.8 )	-11.1 ( n.a. )
スーパー売上高(全店) <前年比%>	0.6 ( 1.9 )	1.1 ( 1.1 )	1.3 ( 0.1 )	-0.1 ( -1.8 )	0.1 ( -0.8 )	p -1.3 ( p -2.2 )	-1.4 ( -2.9 )	r -1.4 ( -2.4 )	p -1.1 ( p -1.1 )	n.a. ( n.a. )
同(既存店) <前年比%>	-1.1 ( -1.3 )	-1.1 ( -1.3 )	-2.5 ( -2.4 )	-4.1 ( -4.7 )	-3.9 ( -4.1 )	p -4.8 ( p -5.4 )	-5.3 ( -6.1 )	r -5.2 ( -5.7 )	p -3.8 ( p -4.2 )	n.a. ( n.a. )
家電販売額 <前年比%>	3.3	1.7	-2.4	-3.1	-1.9	0.0	-4.9	3.5	2.7	n.a.
乗用車販売台数(含軽) <前年比%>	-4.6 ( -3.7 )	-11.7 ( -11.0 )	-15.9 ( -14.2 )	-25.2 ( -23.4 )	-20.2 ( -17.2 )	-1.3 ( 1.4 )	-5.0 ( -2.8 )	0.1 ( 3.4 )	1.2 ( 4.2 )	n.a. ( n.a. )
同(除軽) <前年比%>	-2.4 ( -2.1 )	-14.2 ( -15.0 )	-21.3 ( -21.6 )	-30.7 ( -30.7 )	-20.8 ( -17.1 )	2.3 ( 5.3 )	-2.0 ( -0.5 )	6.1 ( 8.4 )	4.1 ( 9.2 )	n.a. ( n.a. )
旅行取扱額 <前年比%>	-3.0 ( 2.3 )	-6.1 ( -5.5 )	-6.5 ( -5.1 )	-14.5 ( -12.9 )	-28.1 ( -21.5 )	p -20.8 ( n.a. )	-25.6 ( -18.1 )	-25.4 ( p -16.8 )	p -9.9 ( n.a. )	n.a. ( n.a. )

(住宅投資関連)

	07年度	08年度	08/10-12月	09/1-3月	4-6月	7-9月	09/7月	8月	9月	10月
新設住宅着工戸数 <季調済年率 万戸>	10.7 ( 104 )	10.9 ( 104 )	10.6 ( 101 )	9.2 ( 90 )	7.4 ( 76 )	7.2 ( 71 )	8.0 ( 75 )	6.6 ( 68 )	7.1 ( 70 )	n.a. ( n.a. )

(公共投資関連)

	07年度	08年度	08/10-12月	09/1-3月	4-6月	7-9月	09/7月	8月	9月	10月
公共工事請負金額 <季調済前期比%>	-4.3 ( -4.1 )	-6.1 ( 0.1 )	1.9 ( -1.4 )	2.5 ( 3.7 )	2.2 ( 5.4 )	1.8 ( 3.6 )	5.5 ( 2.0 )	-10.4 ( 4.6 )	38.8 ( 9.9 )	-22.9 ( n.a. )

(倒産)

	07年度	08年度	08/10-12月	09/1-3月	4-6月	7-9月	09/7月	8月	9月	10月
倒産件数 <前年比%>	9.1 ( 7.7 )	6.6 ( 12.3 )	5.6 ( 13.9 )	17.6 ( 13.4 )	0.0 ( 3.2 )	8.8 ( -6.2 )	14.7 ( 1.0 )	7.1 ( -1.0 )	4.3 ( -17.9 )	13.8 ( -11.7 )

(物価)

	07年度	08年度	08/10-12月	09/1-3月	4-6月	7-9月	09/7月	8月	9月	10月
消費者物価<除く生鮮食品> <前年比%>	0.0 ( 0.3 )	1.5 ( 1.2 )	1.6 ( 1.0 )	0.4 ( -0.1 )	-0.5 ( -1.0 )	-2.0 ( -2.3 )	-1.9 ( -2.2 )	-2.0 ( -2.4 )	-2.0 ( -2.3 )	n.a. ( n.a. )

- (注)
1. 特に断りのない限り、愛知・岐阜・三重の3県ベース。
  2. 各季調済計数において年次計数は、原計数もしくは原計数前年比。
  3. 実質輸出(入)、公共工事請負金額は、毎年3月の計数が確定した時点で、X-12-ARIMAを用いて季節調整替えを行い、その後1年間は予定季節要素を用いて算出。
  4. 完全失業率は、毎年10-12月の計数が確定した時点で、X-12-ARIMAを用いて季節調整替えを行い、その後1年間は予定季節要素を用いて算出。
  5. 有効求人倍率、新設住宅着工戸数は、毎年12月の計数が確定した時点で、X-12-ARIMAを用いて季節調整替えを行い、その後1年間は予定季節要素を用いて算出。
  6. 業況判断D.I.は、「良い」-「悪い」の回答社数構成比、09年9月の企業短期経済観測調査結果。
  7. 鉱工業生産は、3県ベース。同出荷・同在庫・同在庫率は、東海3県に富山・石川を加えた5県ベース。  
なお、在庫の年度・四半期の数値は、年度末・期末値。
  8. 大口電力使用量は、販売電力量ベース。全国は、9電力会社の合計。
  9. 輸出関連は、名古屋税関管内(東海3県に長野・静岡を加えた5県)のうち、愛知、岐阜、三重、長野の4県分。
  10. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
  11. 設備投資額は、09年9月の企業短期経済観測調査結果。
  12. 工作機械受注は、中部経済産業局管内(東海3県に富山・石川を加えた5県)主要8社の工作機械国内受注額。  
全国は、日本工作機械工業会が集計した受注総額のうち内需計。
  13. 完全失業率は、東海3県に静岡県を加えた4県ベース。なお、同計数の年次計数は暦年ベース。
  14. 雇用者所得は、常用雇用者数(指数)と一人当たり名目賃金(指数)を乗じて算出したもの。
  15. 常用労働者数、一人当たり名目賃金は、事業所規模5人以上ベース。
  16. 百貨店売上高、スーパー売上高(全店、既存店)、家電販売額の年次計数は、暦年ベース。
  17. 百貨店売上高は、名古屋市内5百貨店の売上高を当店にて集計。全国は、既存店ベース。
  18. スーパー売上高は、愛知県ベース。
  19. 家電販売額は、東海3県に富山、福井、石川、静岡、長野を加えた8県ベース。
  20. 乗用車販売台数(除軽)は、登録ナンバー別。
  21. 旅行取扱額は、中部運輸局管内(東海3県に静岡・福井を加えた5県)主要旅行会社の取扱額合計。
  22. 消費者物価は、東海の指数。すなわち、東海3県に静岡を加えた4県ベース。
  23. pは速報値、rは訂正・改訂値。

- (資料)
- 日本銀行名古屋支店「管内の企業短期経済観測調査結果」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、  
中部経済産業局「管内鉱工業の動向」、経済産業省「鉱工業指数」、  
中部電力資料、電気事業連合会「電力需要実績」、  
名古屋税関「管内貿易概況」、財務省「貿易統計」、国土交通省「建築着工統計調査報告」、  
中部経済産業局「金属工作機械受注状況」、日本工作機械工業会資料、  
総務省「労働力調査」、愛知労働局「最近の雇用情勢」、岐阜労働局「一般職業紹介状況」、三重労働局「労働市場月報」、  
厚生労働省「一般職業紹介状況」、愛知県「あいちの勤労」、岐阜県「毎月勤労統計調査」、三重県「毎月勤労統計調査」、  
厚生労働省「毎月勤労統計調査」、  
中部経済産業局「大型小売店販売」、経済産業省「商業販売統計」、Gfk Japan資料、  
日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、全国軽自動車協会連合会資料、  
中部運輸局「中部地方における最近の運輸の動き」、国土交通省「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」、  
東日本建設業保証他「公共工事前払金保証統計」、  
東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」、東京商工リサーチ「倒産月報」、  
総務省「消費者物価指数」

## 東海3県の金融指標

## 1. 貸出

( 単位：前年比%、億円 )

	07年度	08年度	08/10-12月	09/1-3月	4-6月	7-9月	09/7月	8月	9月	10月	直近残高
東海3県店舗ベース	0.5	0.7	-1.6	0.7	-0.1	2.6	0.4	1.5	2.6	n.a.	324,561
都銀等	-2.4	-8.6	-15.3	-8.6	-10.4	3.0	-8.2	-3.1	3.0	n.a.	81,791
地銀	3.4	6.2	5.5	6.2	5.5	3.6	5.2	5.0	3.6	n.a.	91,776
地銀	1.1	3.2	2.6	3.2	3.0	2.2	2.9	2.0	2.2	n.a.	58,695
信金	0.5	3.4	2.7	3.4	3.0	1.5	2.8	2.1	1.5	n.a.	92,297
地元銀行9行(特殊要因調整前)	2.6	4.6	4.8	5.4	4.8	3.7	4.0	3.6	3.5	2.8	155,584
地銀	3.9	6.0	6.2	6.9	6.0	4.8	5.2	4.7	4.5	3.7	92,632
地銀	0.9	2.7	2.8	3.3	3.1	r 2.2	2.4	2.1	r 2.0	1.5	62,952
地元銀行9行(特殊要因調整後)	2.8	4.5	4.5	5.4	4.9	3.9	4.2	3.8	3.8	3.1	156,066
地銀	4.1	5.8	5.8	6.8	5.9	4.9	5.2	4.7	4.8	3.9	92,861
地銀	1.2	2.6	2.7	3.5	3.4	2.5	2.6	2.5	2.4	1.9	63,205
全国国内銀行(特殊要因調整前)	0.7	2.7	3.3	3.8	3.1	1.9	2.2	1.9	r 1.6	1.5	4,025,840
全国国内銀行(特殊要因調整後)	1.4	3.2	3.8	4.4	3.7	2.5	2.8	2.4	r 2.1	1.9	4,042,227

## 2. 貸出約定平均金利

( 単位：前期差%ポイント、% )

	07年度	08年度	08/10-12月	09/1-3月	4-6月	7-9月	09/7月	8月	9月	10月	直近金利
地元銀行9行・総合(新規)	-0.010	-0.161	-0.049	-0.171	0.142	n.a.	-0.017	0.036	n.a.	n.a.	1.849
短期(新規)	0.141	-0.155	-0.080	-0.092	0.066	n.a.	0.005	0.022	n.a.	n.a.	2.041
長期(新規)	-0.112	-0.104	0.029	-0.181	0.128	n.a.	-0.042	0.017	n.a.	n.a.	1.634
地元銀行9行・総合(ストック)	0.078	-0.153	-0.048	-0.091	-0.045	n.a.	-0.012	-0.004	n.a.	n.a.	1.727
短期(ストック)	0.179	-0.104	-0.048	-0.061	-0.003	n.a.	-0.001	0.001	n.a.	n.a.	2.020
長期(ストック)	0.064	-0.137	-0.046	-0.088	-0.040	n.a.	-0.012	-0.006	n.a.	n.a.	1.770
地元地銀4行・総合(ストック)	0.076	-0.156	-0.058	-0.085	-0.052	n.a.	-0.007	-0.006	n.a.	n.a.	1.709
地元地銀5行・総合(ストック)	0.083	-0.149	-0.034	-0.099	-0.036	n.a.	-0.017	-0.002	n.a.	n.a.	1.754
地元信金27庫・総合(ストック)	0.064	-0.076	-0.008	-0.059	-0.029	-0.015	-0.006	-0.002	-0.007	n.a.	2.028
全国国内銀行(総合・ストック)	0.097	-0.150	-0.048	-0.089	-0.073	n.a.	-0.006	-0.003	n.a.	n.a.	1.694

## 3. 預金

( 単位：前年比%、億円 )

	07年度	08年度	08/10-12月	09/1-3月	4-6月	7-9月	09/7月	8月	9月	10月	直近残高
東海3県店舗ベース	2.1	3.6	2.4	3.6	2.8	2.7	2.9	2.5	2.7	n.a.	600,106
都銀等	2.3	5.9	3.8	5.9	4.1	4.1	4.5	4.2	4.1	n.a.	215,574
地銀	1.2	2.8	2.1	2.8	2.7	2.9	2.9	1.7	2.9	n.a.	126,615
地銀	2.4	2.1	0.7	2.1	1.8	1.8	1.7	1.3	1.8	n.a.	87,431
信金	2.4	2.0	1.7	2.0	1.9	1.2	1.5	1.5	1.2	n.a.	170,484
一般預金	1.9	3.8	2.8	3.8	3.4	3.6	3.5	2.4	3.6	n.a.	413,700
一般法人	-2.6	5.5	2.4	5.5	5.1	6.5	5.5	2.0	6.5	n.a.	115,880
個人	3.7	3.2	3.0	3.2	2.7	2.6	2.7	2.5	2.6	n.a.	297,819
公金預金	-7.8	29.8	-0.3	29.8	0.0	-7.1	2.5	7.3	-7.1	n.a.	10,185
地元銀行9行	2.4	2.4	2.0	2.3	3.0	2.2	2.2	2.3	2.1	2.5	213,939
地銀	3.0	2.9	2.7	3.2	3.9	2.9	3.0	3.0	2.7	3.1	124,562
地銀	1.6	1.6	1.1	1.1	1.6	1.3	1.1	1.3	1.4	1.7	89,377
一般法人預金(実質預金)	1.1	-0.1	-1.2	1.5	3.8	r 2.8	2.9	3.2	r 2.5	4.0	46,322
流動性	-2.2	-1.7	-2.8	1.2	3.4	r 2.2	2.2	2.4	r 2.0	3.4	29,319
定期性	7.9	2.4	1.3	1.6	4.3	r 3.7	3.8	4.4	r 2.9	4.6	16,546
個人預金(実質預金)	2.9	3.4	3.3	2.9	2.9	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	157,714
流動性	1.9	1.1	0.8	0.1	-0.2	-0.9	-0.9	-0.8	-0.9	-0.7	65,675
定期性	3.9	4.9	4.9	4.8	5.0	4.8	4.9	4.8	4.8	4.7	90,832
全国国内銀行	1.3	1.7	1.5	1.9	2.7	3.2	3.2	3.3	3.0	3.5	5,267,625

## 4. 銀行券受払高

( 単位：億円 )

	07年度	08年度	08/10-12月	09/1-3月	4-6月	7-9月	09/7月	8月	9月	10月
銀行券受入高	55,417	55,073	12,193	15,688	13,786	13,437	4,867	4,290	4,279	4,407
銀行券支払高	56,392	54,512	17,721	10,736	12,904	11,954	3,939	3,997	4,017	4,477
銀行券受(-)払超高	975	-561	5,527	-4,952	-882	-1,483	-927	-293	-261	69

(注)

#### 貸出・預金

1. 貸出・預金の「東海3県店舗ベース」は、国内銀行（銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行〈ゆうちょ銀行除く〉）の東海3県（愛知、岐阜、三重の3県）内店舗と、東海3県内に本店を置く信金の合計（未残ベース）。
2. 貸出・預金の「地元銀行9行」は、東海3県に本店を置く地銀4行、地銀5行の合計（平残ベース）。  
貸出の「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、貸出債権の償却による変動分、を調整した計数。預金は「実質預金（表面預金から切手手形を控除したもの）+譲渡性預金」。なお、東海3県以外の店舗分の計数も含まれる。
3. 貸出・預金の「東海3県店舗ベース」、「地元銀行9行」については銀行勘定のみ集計（オフショア勘定を除く）。
4. 貸出の「東海3県店舗ベース」、「地元銀行9行」とも中央政府向けを含まない。
5. 貸出の「全国国内銀行」は、国内銀行の合計（平残ベース）。預金の「全国国内銀行」は、都銀、地銀、地銀の3業態計の実質預金+譲渡性預金（平残ベース）。
6. 「一般預金」、「公金預金」は、国内銀行の東海3県店舗ベース。

#### 貸出約定平均金利

(地元銀行9行)

1. 「地元銀行9行」は、東海3県に本店を置く、地銀4行、地銀5行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
2. 新規は、当該月中において実行した貸出（書替継続を含む）にかかるものをいい、銀行勘定の円貸出のうち、当座貸越、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形割引市場関係分を除いたもの。
3. ストックは、銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形割引市場関係分を除いたもの。
4. 約定時の貸出期間が1年未満の貸出金にかかる平均金利を「短期」、1年以上の貸出金にかかる平均金利を「長期」としている。

(地元信金27庫)

1. 「地元信金27庫」は、東海3県に本店を置く信金の貸出金利（ストック）を貸出金残高で加重平均したもの。
2. 貸出約定平均金利は、銀行勘定の円貸出（金融機関向け貸出を含む）にかかるもの。

#### 銀行券受払高

1. 「銀行券受払高」は、東海3県において本行が取引先金融機関や官庁、個人等に対して銀行券を受払いした額。
2. 「銀行券受(-)払超高」は、銀行券支払高から銀行券受入高を引いたもの。マイナス表示は受入超を、無表示は支払超を表す。

#### 各項目共通

1. 東海3県の計数（貸出、貸出約定平均金利、預金、銀行券受払高）は日本銀行名古屋支店が作成。
2. rは訂正值。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金、現金、貸出金(国内銀行)」、「貸出・資金吸収動向等」、「貸出約定平均金利の推移」